

実体経済の動向

◇生産、出荷ともかなりの増加、在庫は微増

(生産—前月減少のあと増加)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み^(注)、前月比)は+1.3%(船舶を除くと+1.4%)と前月微減(-0.2%)のあと再びかなりの増加となった(前年同月比+9.7%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

1月の生産を財別にみると、建設財が微減のほかは各財とも増加した。すなわち、一般資本財は、通信機械、土木建設機械などが減少したものの、前月減少の金属加工機械、電子計算機などが再び増加したほか、事務用機械、産業用電気機械なども増勢を持続したため、かなりの増加となった。資本財輸送機械は、船舶、小型自動車などが減少したものの、トラック、普通自動車の増加から全体でも増加した。耐久消費財は二輪自動車、光学機械・同部品、時計などを中心に前月大幅増加のあとも増勢を持続した。非耐久消費財はニッ

トおよび繊維二次製品、灯油などを中心にかなりの増加となった。

このほか、生産財も織物、機械部品類(一般機械部品、自動車部品)などが減少したものの、石油化学製品(プラスチック、繊維原料、環式中間物・合成染料)、板紙などの増加から全体では増加した。

一方、建設財は、棒鋼、形鋼等が増加したものの、土石製品(コンクリート管・パイル、道路用コンクリート製品)、セメント、板ガラス等が減少したため、全体では微減となった。

(出荷—前月微減のあと増加)

1月の出荷(速報)は+1.6%(船舶を除くと+2.0%)と前月微減のあと再び増加した(前年同月比+9.1%)。

1月の出荷を財別にみると、資本財輸送機械、建設財が減少したほかは、各財とも増加した。すなわち、一般資本財は通信機械、農業機械が減少したものの、製造業設備投資関連の金属加工機械、非標準三相誘導電動機や合理化投資関連の事務用機械、電子計算機が増加したため、前月大幅減少のあと、再びかなりの増加となった。耐久消費財は暖ちゅう房熱器が引続き減少したもの

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年				54年		55年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業	128.5	131.6	134.2	137.7	138.4	138.1	139.9
前期(月)比	1.8	2.4	2.0	2.6	1.2	-0.2	1.3
前年同期(月)比	7.4	8.0	8.7	9.1	10.0	8.5	9.7
投資財	1.9	1.6	2.8	3.5	4.2	-3.4	1.2
資本財	1.3	2.6	3.9	3.5	5.5	-4.3	1.7
同(輸送機械を除く)	2.6	1.9	2.5	3.5	8.1	-5.3	2.1
輸送機械	-2.2	6.4	5.3	5.1	-1.2	-1.6	2.0
建設財	2.1	0.1	0.7	3.1	1.1	-1.4	-0.2
消費財	1.4	2.9	2.8	2.4	0.1	1.1	2.9
耐久消費財	2.0	5.3	7.4	3.4	2.3	4.2	1.1
非耐久消費財	1.0	0.9	-0.2	1.7	-1.5	-0.5	3.2
生産財	2.4	2.5	0.8	2.1	0.4	1.1	1.0

(注) 通産省調べ。55年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年				54年		55年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業	126.9	129.6	130.9	134.7	135.0	134.9	137.1
前期(月)比	2.3	2.1	1.0	2.9	0.5	-0.1	1.6
前年同期(月)比	6.7	7.8	7.5	8.6	8.7	8.1	9.1
投資財	2.5	0.9	2.9	4.1	0.7	-1.4	-0.1
資本財	3.0	-0.1	4.4	5.3	1.7	-2.9	0.4
同(輸送機械を除く)	3.8	-1.0	4.5	5.2	7.0	-9.6	2.7
輸送機械	1.0	3.9	2.5	6.5	-8.1	12.2	-5.6
建設財	0.8	2.2	1.2	1.7	-1.0	1.2	-0.9
消費財	2.8	3.3	0.1	2.3	-0.5	0.4	4.8
耐久消費財	3.0	6.8	3.2	3.8	-0.7	4.6	2.9
非耐久消費財	2.4	1.0	-2.4	1.9	-0.2	-1.5	5.4
生産財	2.3	2.1	0.2	2.4	1.2	0.5	1.4

(注) 通産省調べ。55年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

の、輸出好調の二輪自動車や内需堅調の軽自動車、ラジオ・テレビ・音響装置、民生用電気機械(電子レンジ、電気洗たく機)などが増加したため、全体でも増加を続けた。非耐久消費財はニットおよび繊維二次製品、日用品(浴用石けん、家庭用薄葉紙)、揮発油中心に増加した。このほか生産財も、鉄鋼製品(冷間仕上鋼材、特殊鋼熱間鋼管)が輸出船待ちから減少したものの、銅地金(輸出向け)や電子・通信部品(輸内需向け)が増加したほか、アルミニウム地金、同圧延品、段ボール原紙、プラスチックでも流通・ユーザー筋の在庫手当の動きもあって増加したことから、全体では4ヵ月連続の増加となった。

一方、資本財輸送機械は、前月著増の船舶が反動減を示したほか、小型自動車も輸出船待ちから減少したため、全体では前月大幅増加のあと減少した。建設財は、板ガラス、亜鉛めっき鋼板などが増加したものの、セメント、土石製品(コンクリート管・パイプ、道路用コンクリート製品)の減少から、全体でも前月増加のあと再び減少した。

(在庫——微増)

1月の生産者製品在庫(速報)は+0.1%の微増となり、在庫率(50年=100)は78.4と前月(78.1)比

鉄工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	54年 (期末)				54年		55年
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉄指数	102.2	100.2	102.7	105.8	105.7	105.8	105.9
工前期(月)末比	0.1	-2.0	2.5	3.0	0.9	0.1	0.1
業前年同期(月)末比	-1.5	-2.3	1.0	3.6	3.4	3.6	2.8
投資財	2.8	-1.9	-1.0	3.6	2.3	-0.5	1.5
資本財	-0.1	2.3	0.4	2.9	1.9	-1.5	1.0
同(輸送機械を除く)	3.2	0.2	-0.8	3.9	2.1	2.1	1.4
輸送機械	-3.9	3.7	3.9	0.4	2.4	-6.0	0.8
建設財	6.3	-6.4	-3.4	4.8	3.0	0.3	2.1
消費財	0.2	-4.6	4.7	10.9	2.7	3.2	0.3
耐久消費財	6.0	-2.3	6.5	10.0	3.6	2.4	1.1
非耐久消費財	-4.9	-6.2	4.2	9.6	2.1	2.5	-2.2
生産財	-1.9	-0.2	2.6	-2.0	-1.0	-1.3	-0.6

(注) 通産省調べ。55年1月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

やや上昇した。

1月の在庫を財別にみると、非耐久消費財、生産財が減少したほかは各財とも増加した。すなわち一般資本財は、出荷好調の事務用機械などが減少したものの、土木建設機械、電力・通信ケーブル、圧縮機・送風機などの増加から全体では増勢を持続した。資本財輸送機械は需要好調から増産の普通自動車やバスなどを中心に増加した。建設財も生産高水準の小形棒鋼、形鋼、建設用金属製品(アルミドア)を中心にかなりの増加となった。耐久消費財は光学機械・同部品、時計、暖ちゅう房熱機器(小型石油ストーブ)などの増加から7ヵ月連続の増加となった。

一方、非耐久消費財は日用品(家庭用薄葉紙、浴用石けん)が出荷増を映じて減少したほか、揮発油、天然色フィルムなども減少したため5ヵ月ぶりに減少した。生産財も、鉄鋼(冷間仕上鋼材、特殊鋼熱間鋼管)が船待ち在庫を中心に増加したものの、出荷好調の非鉄金属(アルミ地金・圧延品、銅地金)、紙パ(段ボール原紙・シート、白板紙)、石油化学製品(プラスチック、BTX、環式中間物・合成染料)などが減少したため、全体では小幅減少となった。

(設備投資——一般資本財出荷、機械受注<船舶、電力を除く>はともに増加)

1月の一般資本財出荷(速報)は+2.7%と前月大幅減少(-9.6%)のあと再びかなりの増加を示

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	54年			54年		55年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
民需	5,291 (0.8)	4,973 (-6.0)	5,236 (5.3)	5,534 (3.1)	4,807 (-13.1)	6,018 (-25.2)
同(船舶・電力を除く)	4,000 (15.1)	3,602 (-9.9)	4,166 (15.7)	4,285 (-2.5)	3,818 (-10.9)	4,502 (17.9)
製造業	2,132 (25.3)	1,827 (-14.3)	2,258 (23.6)	2,216 (-11.4)	2,056 (-7.2)	2,448 (19.1)
非製造業	3,156 (-9.3)	3,148 (-0.2)	2,965 (-5.8)	3,273 (12.7)	2,719 (-16.9)	3,464 (27.4)
同(船舶・電力を除く)	1,897 (7.0)	1,788 (-5.8)	1,930 (7.9)	2,078 (7.2)	1,774 (-14.6)	2,060 (16.1)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

した。品目別にみると、通信機械、農業用機械が前月に引続き減少したものの、製造業設備投資関連の金属加工機械、非標準三相誘導発電機や合理化投資関連の事務用機械、電子計算機のほか、前月減少した土木建設機械、化学機械なども増加となった。

1月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は+17.9%と前2か月減少のあとかなりの増加となった(前年同月比+31.5%)。業種別にみると、製造業からの受注は前月著増の窯業などが減少したものの、鉄鋼、化学、自動車などの大幅増加から+19.1%と前2か月減少のあとかなりの増加となった。また、非製造業(船舶、電力を除く)からの受注も運輸、農林漁業の増加から+16.1%と前月減少のあと再びかなり増加した。なお、電力は前

3か月連続減少のあと、+21.9%と大幅に持直した。

この間官公需は、電電公社、防衛庁、地公団体の発注増から+16.6%と前2か月大幅減少のあと増加した。

◇1月の小売商況は、冬物衣料を中心に好伸

1月の全国百貨店売上高(通産省調べ)は、寒気到来から冬物衣料が持直したほか、食料品、家具、家庭用品等も増加したため+3.9%と好伸した(前年比+11.4%)。

2月についても寒気の持続から冬物衣料を中心に高い伸びを続けた模様である。

2月の主要耐久消費財の販売状況をみると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、ディーラー筋の拡販努力もあって+4.0%と前月(+3.9%)に続き

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・前月(期)比・%)

	ウエイト	54 年		54 年			55 年	
		7~9 月平均	10~12 月平均	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
総 平 均	1,000.0	4.9	4.3	1.1	1.5	1.8	2.1	2.6
食 料 品	140.9	0.6	0.9	0	0.9	0.6	0	1.8
非食料農林産物	18.9	13.5	3.0	0	2.3	2.1	2.8	4.1
織 維 製 品	62.9	1.1	1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	1.6
製 材・木 製 品	33.6	16.9	0.1	- 1.2	- 0.5	1.1	2.8	3.1
パルプ・紙・同製品	28.9	4.1	6.1	2.2	1.4	0.5	4.4	6.6
金 属 素 材	12.6	5.5	16.8	4.4	8.7	3.0	4.4	8.2
鉄 鋼	80.7	1.5	2.3	0.8	1.2	0.6	0.4	1.3
非 鉄 金 属	26.1	4.1	15.0	7.1	2.4	5.5	14.3	7.8
金 属 製 品	37.0	0.8	2.6	1.9	0.6	0.2	0.3	0.7
電 気 機 器	73.3	0.2	0.8	0.3	0.4	0.2	0	0.2
輸 送 用 機 器	74.0	0.5	1.4	0.6	1.1	- 0.4	- 0.1	0.4
一 般・精 密 機 器	95.7	0.4	1.1	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2
化 学 製 品	91.1	7.7	5.3	1.7	1.2	0.7	1.8	2.4
石 油・石 炭・同製品	102.2	22.3	15.2	2.6	4.9	10.2	5.9	6.6
窯 業 製 品	30.5	2.1	4.7	1.7	0.9	0.3	0.5	0.8
電 力・ガ ス	25.5	3.2	4.8	1.1	1.7	1.8	2.6	1.8
雑 品 目	66.1	4.1	3.6	1.6	1.4	0.7	2.3	1.3
工 業 製 品	816.4	4.1	3.4	1.0	0.8	1.4	1.8	2.0
大 企 業 性 製 品	579.9	3.9	3.6	1.2	0.8	1.6	1.6	1.8
中 小 企 業 性 製 品	214.6	4.1	1.7	0.6	0.2	0.6	1.3	2.2
非 工 業 製 品	158.1	9.2	8.8	1.6	4.9	4.4	3.3	5.1

(注) 日本銀行調べ。

高い伸びとなった(前年比 +1.6%)。また、家電製品も、カラーテレビ、VTR、音響機器(ステレオ、テープレコーダー)等を中心に引続き好伸した。

◇商況の基調——続伸

2月の商品市況をみると、鋼材(条鋼類、鋼板類)、繊維(合繊、そ毛糸)をはじめ、非鉄(アルミ、亜鉛)、石油化学製品(高圧ポリエチレン)、建材(製材・合板)、石油製品(ガソリン、C重油)など主要品目が騰勢を続け、全体として大幅続伸商況となった。

これは①末端需要が全体として好調地合いを続けているうえ、②電力・鉄鋼の値上げスケジュールの具体化や原燃料価格の上昇に伴うメーカーの値上げ打出し等を背景に流通・ユーザー筋の在庫手当の動きが広まったこと(鋼材、アルミ、石油化学製品、紙)、③供給面では一部品目で需要増に追隨して増産に踏切る動きもみられるが、全体としてみればメーカー側は引続き慎重な生産姿勢

を維持していること、④輸入抑制による在庫調整の進捗から需給が引締った品目もみられること(製材・合板)、⑤石油製品も元売り建値の上げを背景にガソリン、C重油が続伸したこと、などを映じたもの。この間、海外関連品を中心とする一部品目(銅、くず鉄)では国際原料品市況の反落などから月央以降小反落となった。

(卸売物価——大幅続騰)

2月の卸売物価は、+2.6%と前月(+2.1%)を上回る大幅上昇となり、前年同月比でも +21.4%(前月+19.3%)と一段と騰勢を強めた。

品目別には、高値原油の入着や為替相場円安化の影響などから輸入品が続騰したほか、国内品も需給堅調を背景に原料コスト高に伴う製品価格引上げの動きが広範化したため、石油製品、非鉄金属、石油化学製品、製材・木製品等が続伸したほか、食料品も消費者米価の引上げ等から上伸となった。

消費者物価指数の推移

(単位・前月(期)比・%)

	ウエイト	54 年		54 年	55 年		最近月の 前年同月比		
		7~9月 平 均	10~12月 平 均	12 月	1 月	2 月			
東 京	総 合	100.0	0.9	1.9	0.5	1.2	* 0.5	* 7.6	
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	0.8 (- 2.1)	1.5 (12.7)	0.4 (1.4)	0.2 (11.8)	0.3 (* - 1.7)	5.4 (* 33.0)	
	食 料	40.1	0.9	2.1	0.6	2.9	* 0.7	* 8.4	
	住 居	11.1	0.7	0.9	0.2	0.5	0.5	4.3	
	光 熱	4.2	2.4	2.4	1.5	0.2	1.6	17.0	
被 服	12.4	0.5	5.9	1.1	- 2.2	- 0.5	7.6		
雑 費	32.2	0.8	0.9	0.1	0.9	* 0.3	* 6.6		
全 国	総 合	100.0	1.0	1.6	0.6	0.9	...	6.6	
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.0 (0.9)	1.6 (3.9)	0.5 (1.0)	0.0 (9.8)	...	5.2 (22.0)	
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.3	0.6	3.1	1.3	4.5	...	13.1
	工 業 製 品	46.6	1.3	2.2	0.7	- 0.3	...	5.4	
	うち大企業性製品	21.4	2.4	1.9	1.1	0.3	...	7.5	
	中小企業性製品	25.2	0.3	2.4	0.2	- 0.7	...	3.9	
サ ー ビ ス	33.6	0.9	0.7	0.1	0.9	...	5.7		

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

(消費物価——2月<東京都区部・速報>は季節商品の値上り等からかなりの上昇)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は冬物衣料の値下りにもかかわらず季節商品や石油、食料品の値上りなどから前月比+0.5%の上昇となり、前年同月比では+7.6%と52年10月(同+7.7%)以来の高い伸びとなった。

季節商品の上昇は冬物野菜の入荷が引続き低調であったため野菜が続騰したほか、果物も値上りしたことによるもの。季節商品以外の品目では灯油、プロパンガス等石油関連品が引続き値上りしたほか、消費者米価、麦価の値上げ(2月1日)に伴い、パン、めん類なども値上りした。

◇長期資本収支は流入超に転化

1月の国際収支をみると、輸出の季節的な減少を主因に貿易収支が大幅赤字(2,381百万ドルの赤字、前月731百万ドルの黒字)となったため、経常収支は既往最高の赤字を記録した(3,374百万ドルの赤字、前月同247百万ドル)。この間、長期資本収支は、為銀現地貸の減少や円建外債の発行減に加え、対内証券投資の著増などから5か月ぶりに流入超(895百万ドル<既往最高>、前月788百万ドルの流出超)に転じたが、総合収支は経常収支の大幅赤字を反映して前月に比べ赤字幅を拡大した(2,222百万ドルの赤字、前月同512百万ドル)。

なお1月の季節調整後の貿易収支は輸入の高水

準持続から、ほぼ前月並みの赤字となった(237百万ドルの赤字、前月同302百万ドル)。

この間、外貨準備高は21,014百万ドルと前月に引続き増加した(前月末比+687百万ドル)。

(輸出——微減)

1月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月増加(+3.8%)のあと、-0.4%の微減となった(原計数の前年同月比では+14.9%)。品目別(通関ベース)にみると、二輪自動車、弱電製品(テープレコーダー、テレビ、ラジオ)が好伸した反面、前月著増した船舶が反動減となったほか、自動車、鉄鋼も減少した。

なお2月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、前月微増(+0.1%)のあと+9.1%と大幅増加となった。品目別には、繊維製品が減少したものの、自動車、電気機械が3か月連続の増加となったほか、鉄鋼、化学製品もかなりの増加をみた。

(輸入——減少)

1月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、-1.1%と前月(-0.6%)に引続き減少した。品目別(通関ベース)には、石炭と製品類(機械機器、化学製品)が増加したものの、原油、木材、鉄鉱石等が数量減を主因に減少した。

なお、2月の輸入承認・届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は、+6.0%と増加した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	54 年			54 年		55 年	前年 1 月
	4～6月	7～9月	10～12月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	△ 1,126	△ 3,229	△ 3,577	△ 2,204	△ 247	△ 3,374	△ 1,462
貿易収支	1,523	△ 355	831	△ 1,202	731	△ 2,381	△ 885
輸 出	24,454	26,059	27,789	8,385	10,675	6,860	5,973
輸 入	22,931	26,414	28,620	9,587	9,944	9,241	6,858
貿易外収支	△ 2,399	△ 2,617	△ 2,481	△ 929	△ 880	△ 898	△ 505
移 転 収 支	△ 250	△ 257	△ 265	△ 73	△ 98	△ 95	△ 72
長期資本収支	△ 3,443	△ 1,877	△ 4,089	△ 864	△ 788	895	△ 176
本邦資本	△ 4,121	△ 3,970	△ 3,860	△ 1,353	△ 1,201	△ 432	△ 1,154
外国資本	678	2,093	△ 229	489	413	1,327	978
基礎的収支	△ 4,569 (△ 4,175)	△ 5,106 (△ 5,754)	△ 7,666 (△ 8,269)	△ 3,068 (△ 1,559)	△ 1,035 (△ 2,561)	△ 2,479 (△ 355)	△ 1,638 (234)
短期資本収支	△ 324	1,268	1,166	723	112	498	213
誤差脱漏	794	117	961	789	411	△ 241	451
総 合 収 支	△ 4,099	△ 3,721	△ 5,539	△ 1,556	△ 512	△ 2,222	△ 974
金 融 勘 定	△ 4,099	△ 3,721	△ 5,539	△ 1,556	△ 512	△ 2,222	△ 974
外貨準備増減	△ 3,834	356	△ 5,008	△ 3,107	161	533	△ 51
その他	△ 265	△ 4,077	△ 531	1,551	△ 673	687	90
外 貨 準 備 高	24,979	25,335	20,327	20,166	20,327	21,014	33,109
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 16,133	△ 19,865	△ 20,262	△ 19,715	△ 20,262	△ 22,927	△ 17,373

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
54 年 4～6 月	8,230 (+ 1.9)	7,591 (+ 4.8)	639	8,373 (+ 1.5)	8,586 (+ 8.8)	6,307 (+ 7.2)	8,655 (+ 2.6)	8,839 (+ 7.9)
7～9 月	8,601 (+ 4.5)	8,936 (+ 17.7)	△ 335	8,723 (+ 4.2)	9,894 (+ 15.2)	6,501 (+ 3.1)	9,057 (+ 4.6)	10,708 (+ 21.1)
10～12 月	8,813 (+ 2.5)	9,291 (+ 4.0)	△ 478	8,929 (+ 2.4)	10,572 (+ 6.8)	6,892 (+ 6.0)	9,600 (+ 6.0)	11,283 (+ 5.4)
54 年 10 月	8,582 (- 2.6)	9,019 (- 3.6)	△ 437	8,775 (- 2.0)	10,397 (- 0.3)	6,852 (+ 1.9)	9,576 (+ 3.4)	11,099 (+ 8.1)
11 月	8,761 (+ 2.1)	9,456 (+ 4.8)	△ 695	8,856 (+ 0.9)	10,698 (+ 2.9)	6,794 (- 0.8)	9,389 (- 2.0)	11,153 (+ 0.5)
12 月	9,097 (+ 3.8)	9,399 (- 0.6)	△ 302	9,157 (+ 3.4)	10,618 (- 0.8)	7,031 (+ 3.5)	9,834 (+ 4.7)	11,598 (+ 4.0)
55 年 1 月	9,063 (- 0.4)	9,300 (- 1.1)	△ 237	9,382 (+ 2.5)	10,606 (- 0.1)	7,038 (+ 0.1)	9,449 (- 3.9)	13,029 (+ 12.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 3. 輸出信用状接受高および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。